

資料

都市ガス・液化石油ガス及び毒劇物
による事故に関する統計表

平成12年7月
消防庁危険物規制課

平成11年中の都市ガス及び液化石油ガスによる事故の概要

1 事故の発生状況

(1) 事故の発生件数

発生件数は前年に比べ増加

平成11年中に発生した都市ガス及び液化石油ガスによる事故(以下「ガス事故」という。)で消防機関が出場した件数は第1表のとおりである。

ガス事故の総件数は1,493件で、前年の事故件数と比べ77件(5.4%)の増加となっている。

ガスの種別ごとの事故件数をみると、都市ガスに係るものが935件で前年に比べ101件(12.1%)の増加、液化石油ガスに係るものが558件で前年に比べ24件(4.1%)の減少となっている。

第1表 平成11年中のガス事故発生件数

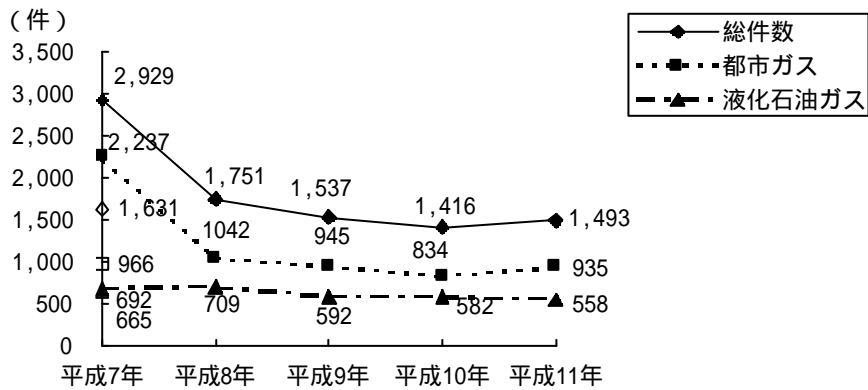
年・増減	平成11年	平成10年	増減 (イ)-(ロ) (ハ)	増減率 (ハ)/(ロ)×100 (%)
区 分	(イ)	(ロ)		
件 数	1,493	1,416	77	5.4
都 市 ガ ス	935	834	101	12.1
液 化 石 油 ガ ス	558	582	-24	-4.1

発生総件数は5年前の92%

平成7年からの発生件数の推移は、第1図のとおりである。阪神・淡路大震災(以下「大震災」という。)によるものを除くガス事故の総件数は、平成8年に若干増加したものの、年々減少していたが、平成11年は増加に転じた。

ガス事故の総件数、都市ガス事故、液化石油ガス事故は、それぞれ平成7年の91.5%、96.8%、83.9%となっている。

第1図 平成7年からの発生件数の推移

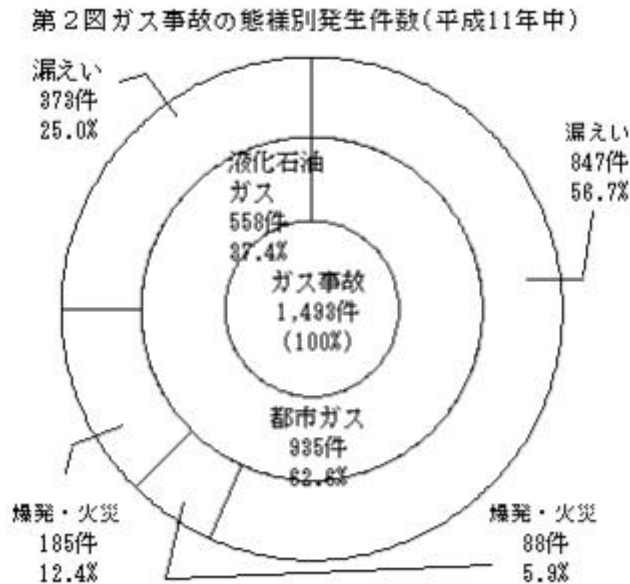


注) 平成7年の白抜きの値は阪神・淡路大震災による事故を除いたもの。

漏えいによる事故が約 8 割

ガス事故を態様別にみると第 2 図のとおりであり、漏えい事故が81.7%、爆発・火災事故が18.3%である。

ガスの種別ごとにみると、都市ガスでは漏えい事故が90.6%、爆発・火災事故が9.4%に対し、液化石油ガスでは漏えい事故が66.8%、爆発・火災事故が33.2%である。



漏えい、爆発・火災事故は前年に比べとも増加

平成 7 年からの態様別の発生状況をみると第 2 表のとおりである。大震災によるものを除きガス事故全体に占める漏えい事故は約 8 割で、残りの約 2 割が爆発・火災事故であり、過去 5 年間ほぼ同様の傾向を示しているが、平成11年においては爆発・火災事故件数の全事故件数に占める割合が増加している。

ガスの種別ごとにみると、都市ガスでは漏えい事故が約 9 割を占めているのに対し、液化石油ガスでは漏えい事故が約 7 割で、残りの約 3 割が爆発・火災事故である。

第 2 表 態様別の発生状況の推移

年	都 市 ガ ス		液 化 石 油 ガ ス		計	
	漏 え い	爆 発 ・ 火 災	漏 え い	爆 発 ・ 火 災	漏 え い	爆 発 ・ 火 災
平成 7 年	2,126	111	479	213	2,605	324
	(873)	(93)	(454)	(211)	(1,327)	(304)
	95.0	5.0	69.2	30.8	88.9	11.1
平成 8 年	938	104	484	225	1,422	329
	(90.4)	(9.6)	(68.3)	(31.7)	(81.4)	(18.6)
	90.0	10.0	68.3	31.7	81.2	18.8
平成 9 年	849	96	424	168	1,273	264
	89.8	10.2	71.6	28.4	82.8	17.2
	89.8	10.2	71.6	28.4	82.8	17.2
平成 10 年	758	76	433	149	1,191	225
	90.9	9.1	74.4	25.6	84.1	15.9
	90.9	9.1	74.4	25.6	84.1	15.9
平成 11 年	847	88	373	185	1,220	273
	90.6	9.4	66.8	33.2	81.7	18.3
	90.6	9.4	66.8	33.2	81.7	18.3

注) 1 各欄の上段は件数、下段は構成比 (%) を示す。

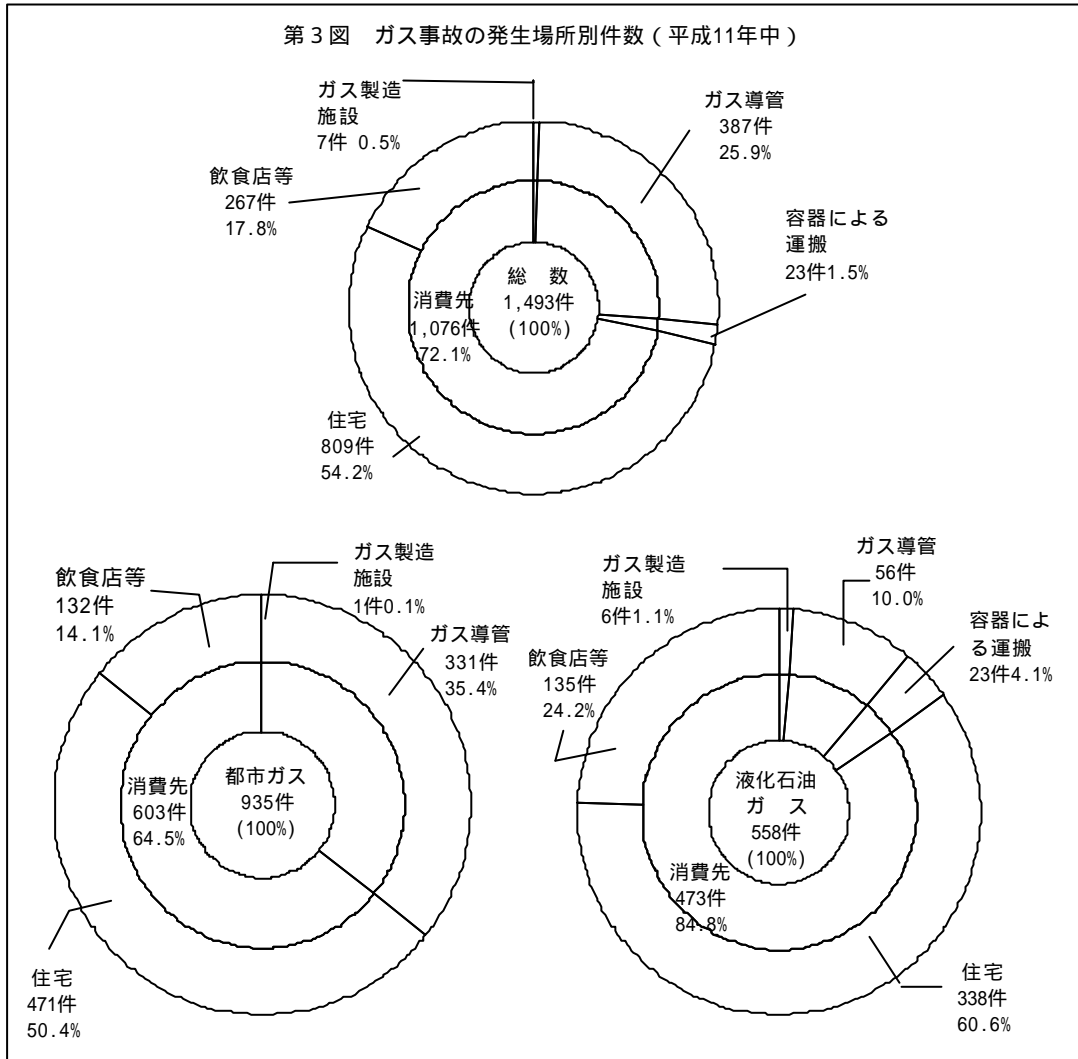
2 平成 7 年の () 内の数値は阪神・淡路大震災による事故を除いたものである。

(2) 事故の発生場所別件数

ガス事故の約7割が消費先で発生し、そのうちの多くは住宅で発生

発生件数を発生場所別にみると第3図のとおりである。消費先におけるものが72.1%、ガス導管におけるものが25.9%となっている。

ガスの種別ごとにみると、都市ガスでは消費先におけるものが64.5%、ガス導管におけるものが35.4%であるのに対し、液化石油ガスでは消費先におけるものが84.8%、ガス導管におけるものが10.0%、容器による運搬中のものが4.1%である。また、消費先における事故の多くは住宅において発生している。

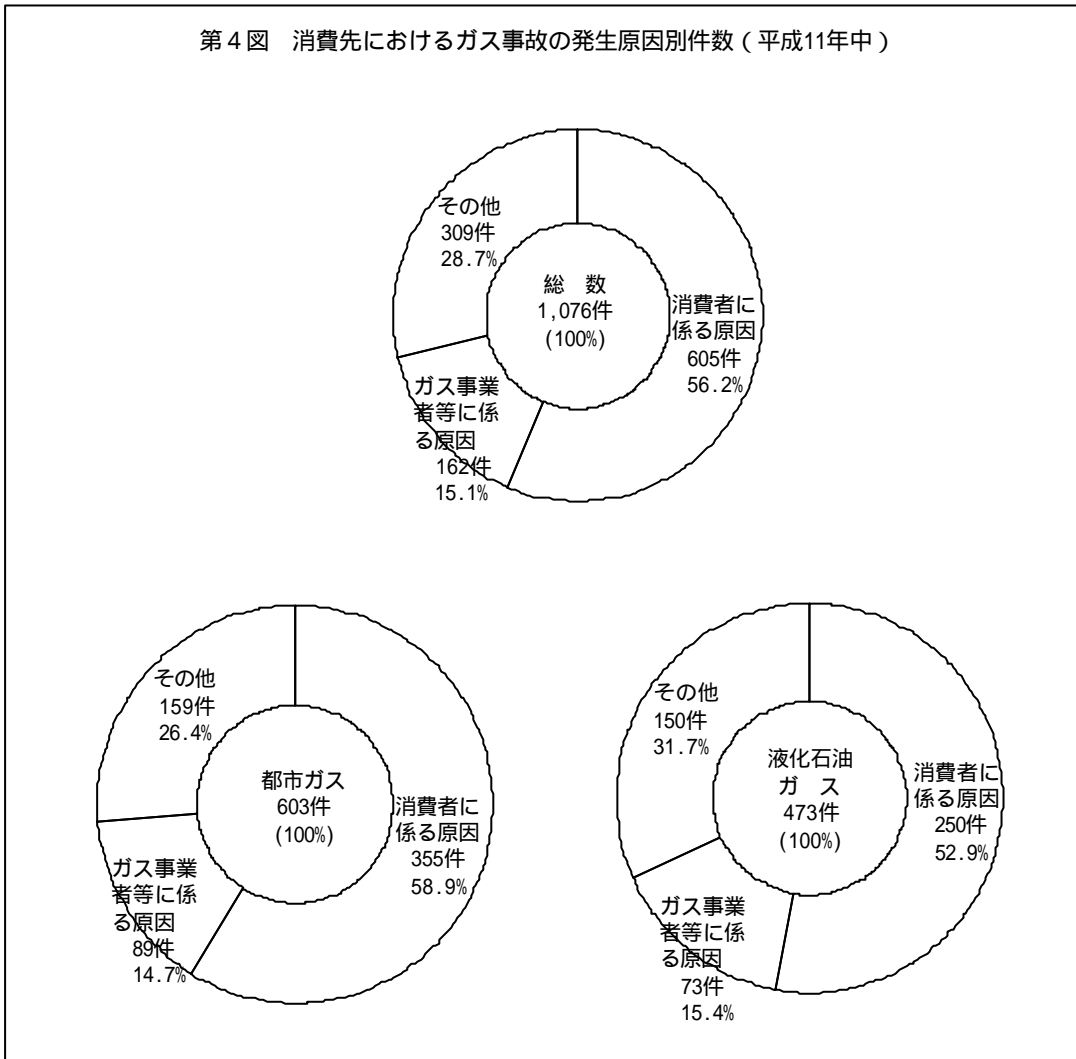


(3) 消費先における事故の発生原因別件数

消費者に係る原因が約6割

ガス事故の発生原因は第4図のとおりで、消費者に係る割合が56.2%を占めている。ガスの種別ごとにみると、発生原因が消費者に係る場合が都市ガスでは58.9%、液化石油ガスでは52.9%となっている。

第4図 消費先におけるガス事故の発生原因別件数（平成11年中）



依然多い消費者の不注意による事故

平成7年からの消費先における発生原因別の発生状況（平成7年は大震災によるものを除く）をみると第3表のとおりである。平成11年は平成7年と比べると199件(15.6%)減少したが、前年と比べると67件（6.6%）の増加となっている。

消費者に係る原因のうち不注意によるものの占める割合は依然高く、平成11年では消費先における事故の45.2%を占めている。

第3表 消費先における発生原因別発生状況の推移（平成11年中）

年	消費者に係る原因		ガス事業者・工事業者に係る原因	その他	計
		不注意によるもの			
平成7年	698 (54.7)	567 (44.5)	194 (15.2)	383 (30.0)	1,275 (100.0)
平成8年	774 (57.9)	648 (48.5)	185 (13.8)	377 (28.2)	1,336 (100.0)
平成9年	677 (56.5)	558 (46.6)	119 (9.9)	322 (26.9)	1,198 (100.0)
平成10年	567 (56.2)	462 (45.8)	168 (16.7)	274 (27.1)	1,009 (100.0)
平成11年	605 (56.2)	486 (45.2)	162 (15.1)	309 (28.7)	1,076 (100.0)

- 1 消費者に係る原因のうち「不注意によるもの」とは、コックの誤操作又は火の立ち消え等による生ガスの放出、器具・ホースの取扱い不良等によるもので、内数である。
- 2 各欄の（ ）内の数値は構成比（%）を示す。
- 3 平成7年は、阪神・淡路大震災によるものを除く。

2 ガス事故による死傷者

負傷者は減少

平成11年中に発生したガス事故による死傷者数は、第4表のとおりである。ガス事故による死者は25人で前年と同数、負傷者は282人で前年に比べ10人(3.4%)の減少となっている。

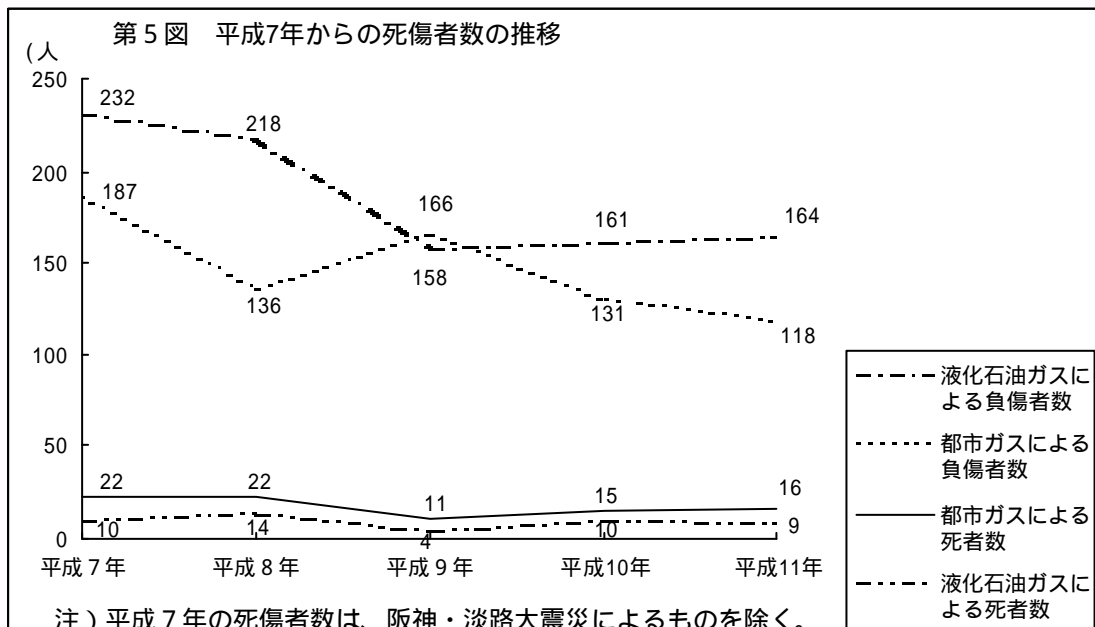
ガスの種別ごとにみると、死者は、都市ガスによるものが16人で前年に比べ1人(6.7%)の増加、液化石油ガスによるものが9人で前年に比べ1人(10%)の減少となっている。負傷者は、都市ガスによるものが118人で前年に比べ13人(9.9%)の減少、液化石油ガスによるものが164人で前年に比べ3人(1.9%)の増加となっている。

第4表 平成11年中のガス事故による死傷者数

年・増減		平成11年	平成10年	増減	増減率
区分		(イ)	(ロ)	(イ) - (ロ)	(イ)/(ロ) × 100
		(イ)	(ロ)	(イ)	(%)
死者数	都市ガス	16	15	1	6.7
	液化石油ガス	9	10	-1	-10.0
	計	25	25	0	0.0
負傷者数	都市ガス	118	131	-13	-9.9
	液化石油ガス	164	161	3	1.9
	計	282	292	-10	-3.4

死傷者数は5年間で減少傾向

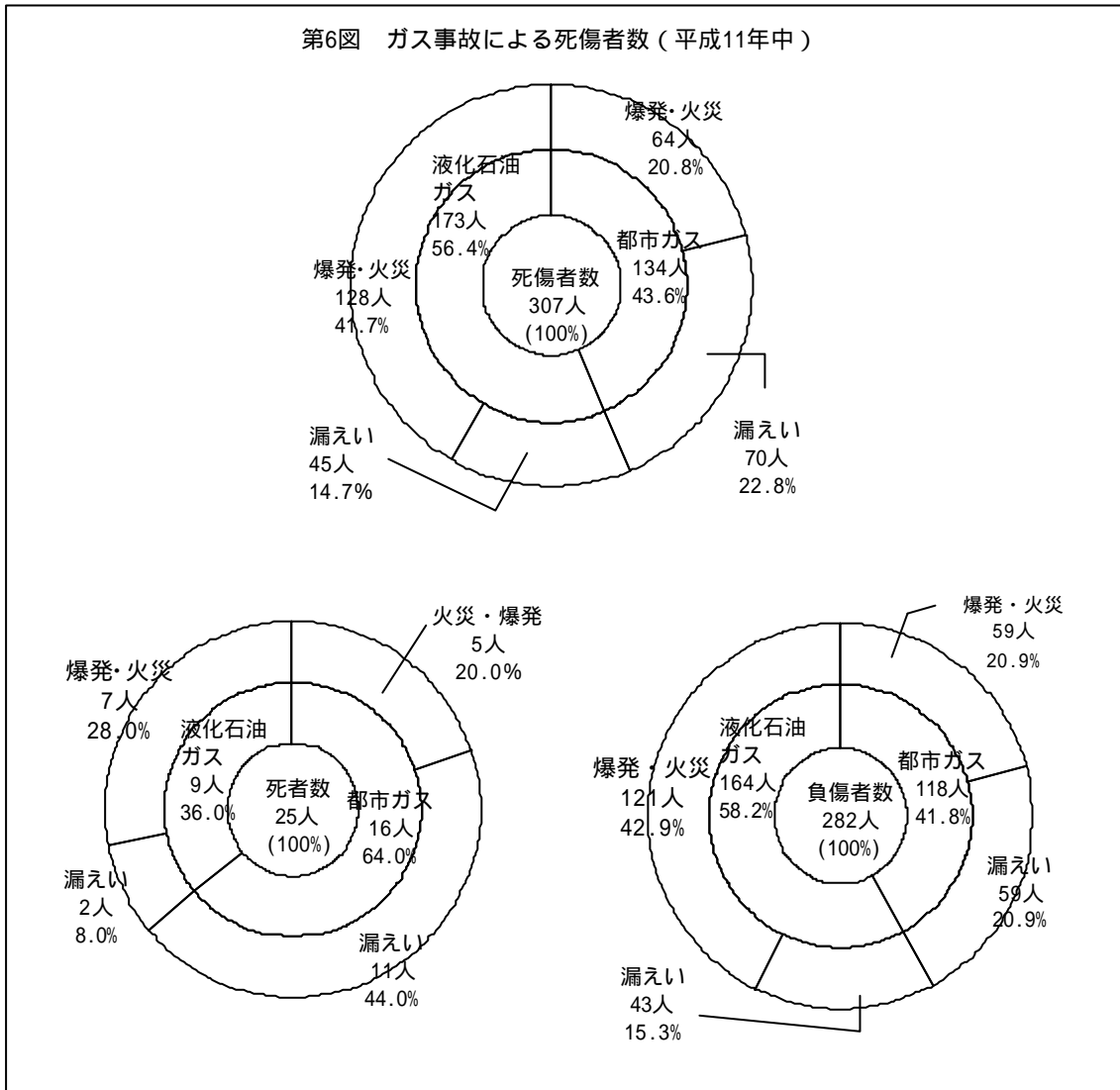
平成7年からの死傷者数(平成7年は大震災によるものを除く)の推移をみると全体として死傷者数は減少傾向にあり、平成11年は平成7年と比べると死者(78.1%)負傷者(67.3%)ともに減少となっている。



負傷者は爆発・火災事故によるものが64%

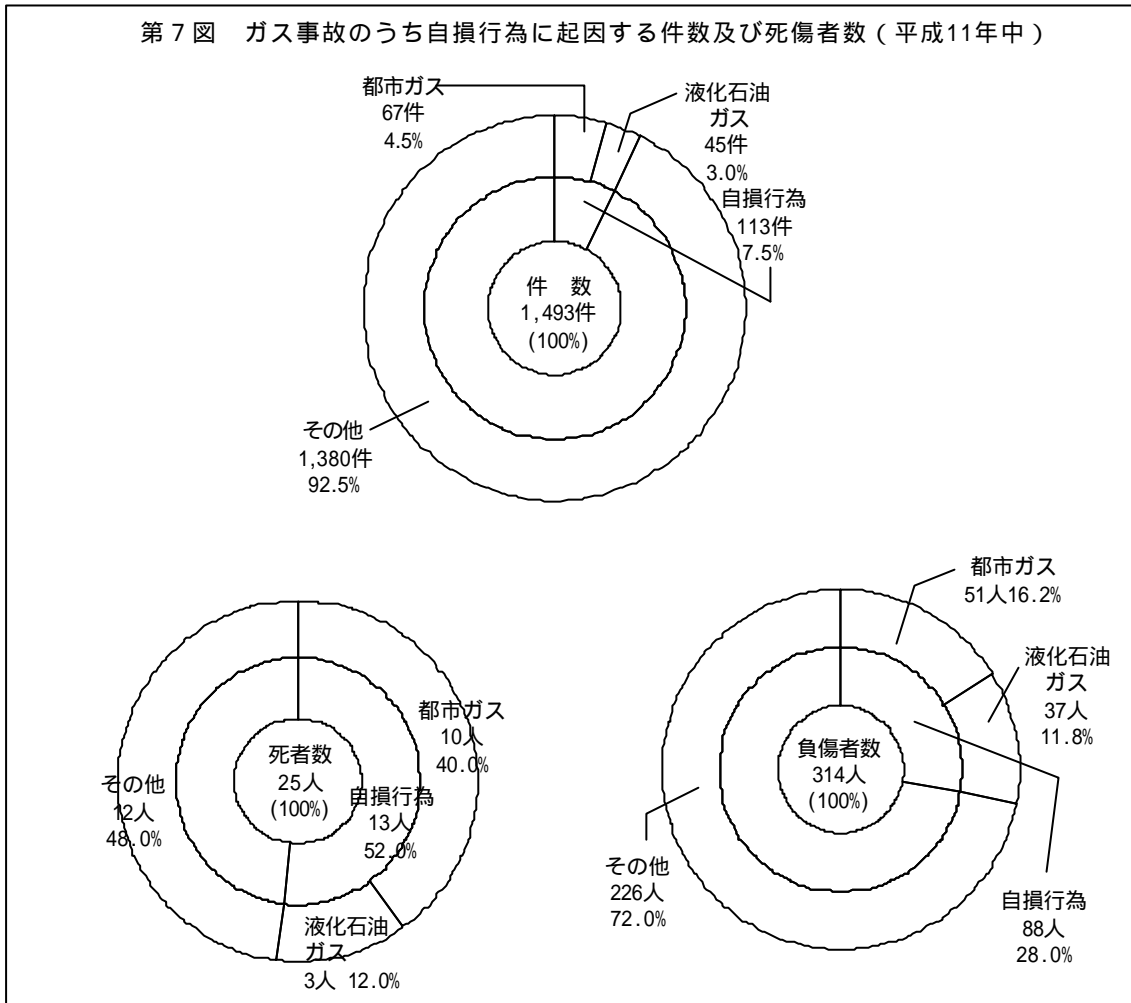
死傷者数を態様別にみると第6図のとおりである。死者数では、漏えい事故によるものが52.0%、爆発・火災事故によるものが48.0%とほぼ同数である。また、負傷者数では漏えい事故によるものが36.2%、爆発・火災事故によるものが63.8%となっている。

なお、発生場所別にみると、死者及び負傷者の86.3%が消費先における事故によるものである。



3 自損行為によるガス事故 死者の52%は自損行為

ガス事故のうち、自損行為に起因する事故は第7図のとおりである。件数は113件で、これらの事故による死者は13人、負傷者は88人で、ガス事故全体に占める自損行為に係る事故の割合は7.5%、また、死者、負傷者はそれぞれ52.0%、28.0%である。



4 まとめ

平成7年からのガス事故の総件数は、平成8年に若干増加し、全体としては年々減少していたが、平成11年は増加に転じた。

ガス事故の約8割は漏えい事故で、残りの約2割が爆発・火災事故である。これは、過去5年間同様の傾向を示している。また、ガス事故の約7割は消費先において発生しており、そのうちの約6割は消費者に係る原因によるものである。

死傷者については、過去5年間をみると概ね減少傾向にあり、平成7年に比べ死者が約2割、負傷者が約3割減少している。なお、死者のうち52.0%は自損行為によるものである。